



株式会社トラスト  
TRUST CO., LTD.  
証券コード：9347

株主の皆様へ

# 第22期第2四半期累計期間報告書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

ここに株式会社トラストの第22期第2四半期累計期間報告書(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)をお届けするにあたり、皆様にご挨拶させていただきます。

当社は、株主の皆様を中心としたステークホルダーの皆様のために、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努め、上場企業として継続的な成長を実現したいと考えております。

今後とも、売上高・利益の拡大を図るとともに、すべてのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 伊藤 誠英

22





## 経営の基本方針

当社はインターネットを利用して、海外の顧客を対象に中古自動車の輸出販売及びその流通に係る事業を行っております。当社といたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品を提供することを目指しております。

当社はこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業となることを目指しております。

## 社会的役割

当社が主な販売先としている国々では、自国の自動車産業がなく、海外からの輸入に頼っている国がほとんどであります。こうした国々では道路等のインフラが徐々に整備され、移動手段としての自動車の需要が高まりつつありますが、高価な新車を購入できる顧客層は限られているのが現状です。

このような国々へ品質の高い中古車を提供することにより、生活向上の一翼を担っていくことが、私どもの重要な役割と考えております。

### 〈事業の概要〉

### Review of Operations

# 世界100カ国以上に向けて中古車を輸出販売

## インターネットを利用した販売

当社は、1988年に自動車輸出会社として創業し、海外の個人顧客を中心に直接販売を行ってまいりました。1996年にはインターネットを利用した販売を開始し、飛躍的にマーケットが拡大しました。当社WEBサイト「JapaneseVehicles.com」は、これまでに蓄積されたデータやノウハウをもとに、海外顧客の視点で独自にデザイン・開発されており、使いやすさを重視した仕様となっております。顧客との信頼関係が重要とされる販売形態において、世界100カ国以上の顧客に日本の優良中古車を提供し続けております。

## 顧客の立場に立ったキメ細やかなサービス

当社の顧客のほとんどは個人顧客です。経験豊かな営業スタッフによるキメ細やかな直接対応により、顧客のニーズに合った車輛の提供と、販売からお届けまでの一貫したトータルサポートを実現しております。また、中間業者を介さない直接販売となるため、より購入しやすい価格で顧客へ提供することが可能となります。

## 細部まで行き届いた品質管理・ラインアップの充実

仕入れた全ての車輛に対し、独自に考案された品質基準に基づき詳細かつ正確な品質チェックを行うことで、お客様に満足していただける高品質な車輛の提供を実現しております。また、国内の様々な仕入ルートを確認するため多種多様な取引先との連携を強化し、お客様それぞれのニーズに応えられるラインアップの充実を図っております。

## ビジネスフロー



### 1 仕入

仕入担当部署が、国内オークション等から車輛の買付をします。



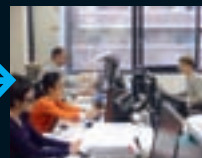
### 2 整備・保管

当社に搬入された車輛を1台1台点検し、整備をします。整備された車輛は、当社ヤードにて保管されます。



### 3 Webサイト掲載

整備の終わった車輛は当社Webサイトに掲載されます。顧客は当社Webサイトを閲覧し、当社にメール等で見積を依頼します。



### 4 商談・契約

顧客から見積依頼を受け、多言語に対応した営業担当者が高談を行います。契約成立後、メール等で請求書を発行します。



### 5 シッピング

顧客からの入金確認後、通関事務担当部署が船積の手続きを行います。車輛はヤードより搬出、船積され海上輸送されます。



### 6 引渡し

顧客は契約時に指定した港に、車輛を引き取りに行きます。この時点で顧客への車輛引渡しが完了となります。



### 〈トピックス〉

### Topics



## J-netレンタリース株式会社の子会社化

当社は平成21年10月1日付でJ-netレンタリース株式会社を子会社化いたしました。J-netレンタリース株式会社は、国内レンタカー事業を主としており、設立以来その店舗数を着実に伸ばし続けております。現在ではFCを含め全国67店舗(9月30日現在)を展開し、約6500台の車輛を保有する規模に拡大しており、安定的な収益を確保しております。今後両社のシナジーを最大限に活用し、中古車輸出事業及びレンタカー事業を中心に、トラストグループの事業拡大を図ってまいります。

(J-netレンタリース株式会社ホームページ <http://www.j-netrentacar.co.jp/>)

## 〈経営成績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)〉

## Management Result

当第2四半期累計期間における世界経済は、アジアを中心に金融危機の影響による急激な景気悪化に底入れの兆しがみられるものの、米欧をはじめとした先進諸国では雇用情勢の悪化が続く等、深刻な状況が続いております。

一方、わが国経済におきましても、鉱工業生産指数や輸出数量指数等の復調があるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する中古車輸出業界におきましては、金融危機及び一部の国における輸入規制強化の影響により、業界全体での中古車輸出台数は前年同四半期に対して50%近く減少いたしました。さらに、円高の影響により収益が低下し、事業縮小若しくは廃業に追い込まれる企業が増加しております。また、国内新車販売はエコカーを中心に復調の兆しがあるものの、廃車にして乗り換えることが補助金の要件となるなど、中古車市場へ供給される台数は前事業年度に引き続き低迷し、仕入価格が高騰しております。

このような状況のなか当社は、主力販売先であるアフリカ地域、需要が旺盛なオセアニア地域において開催された企業展に出展したことにより、当社の知名度を向上させ、現地中古車ディーラーをはじめ個人顧客の新規獲得を

図りました。また、時差による機会損失を回避するため営業時間を延長し、カスタマーサービスの向上に努めました。これら施策により売上台数を維持し、マーケットシェアの拡大を図ることができました。

さらに、東南アジアにおいて日本製中古車の仕入ルートを開拓し、直接海外へ販売できる体制を確立いたしました。同地域においては、当社の主力販売先であるアフリカ地域での需要が多く国内オークション市場では供給量が少ないSUV車輛を仕入れることができ、更なるラインアップの充実につながりました。この仕入に加え、前事業年度より強化してきました受託販売及びグループ会社からの仕入により、国内オークション市場での供給量の減少による価格上昇の影響を最小限に抑制することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の販売台数は3,655台となり、売上高は1,638百万円(前年同四半期比76.6%)となりました。利益面につきましては、営業利益89百万円(前年同四半期比46.8%)、経常利益119百万円(前年同四半期比51.3%)、四半期純利益72百万円(前年同四半期比78.6%)となりました。

## 〈第22期の見通し (平成21年4月1日～平成22年3月31日)〉

## Outlook for Fiscal 2010

中古車輸出業界におきましては、円高の影響等により厳しい状況が続くことと予想されます。このような厳しい状況のなか当社は、平成21年10月1日においてJ-netレンタリース株式会社を子会社化(平成21年9月7日公表)し、事業拡大を図ってまいります。今回の子会社化により、J-netレンタリースからの車輛仕入を強化し、連結収益の向上を図ってまいります。将来的には、当社及びJ-netレンタリース株式会社のノウハウを活かし、海外市場において自動車販売及びレンタカー事業をFC展開することで、業界における確固たる地位

の確立を目指してまいります。

なお、J-netレンタリース株式会社は当社の連結子会社となり、平成22年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成いたします。連結業績予想につきましては、売上高5,234百万円、営業利益340百万円、経常利益364百万円、当期純利益177百万円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高3,751百万円、営業利益165百万円、経常利益221百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。

## 〈四半期財務諸表〉

## Financial Statements

### 貸借対照表

単位:千円

科目	当第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,496,809	1,419,320
固定資産	2,633,537	2,659,500
有形固定資産	2,206,040	2,224,523
無形固定資産	65,444	44,142
投資その他の資産	362,052	390,834
資産合計	4,130,346	4,078,821
<b>負債の部</b>		
流動負債	634,964	542,430
固定負債	300,000	400,000
負債合計	934,964	942,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,197,196	3,166,803
評価・換算差額等	△1,813	△30,413
純資産合計	3,195,382	3,136,390
負債純資産合計	4,130,346	4,078,821

### キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,172
現金及び現金同等物の増加額	172,188
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,030

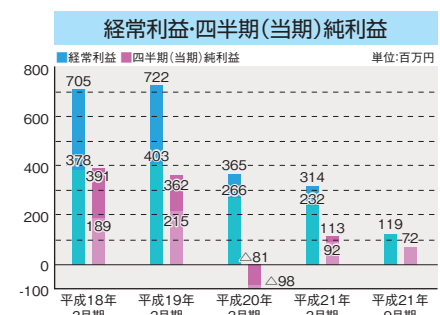
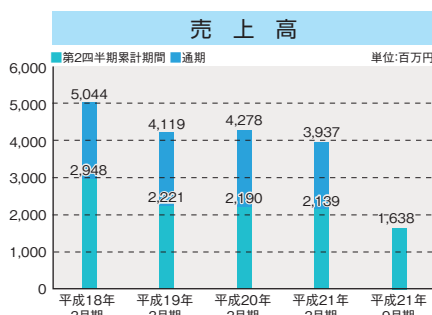
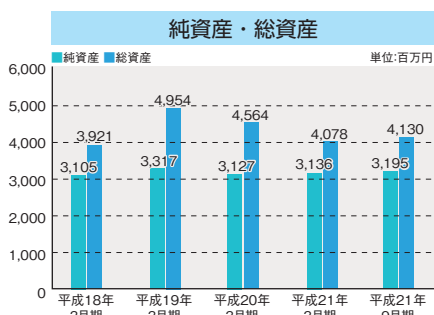


### 損益計算書

単位:千円

科目	当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高	1,638,578
売上原価	1,214,420
売上総利益	424,158
販売費及び一般管理費	334,534
営業利益	89,623
営業外収益	59,791
営業外費用	30,180
経常利益	119,233
特別利益	6,904
特別損失	1,183
税引前四半期純利益	124,954
法人税・住民税及び事業税	693
法人税等調整額	51,507
四半期純利益	72,753

### 業績データ

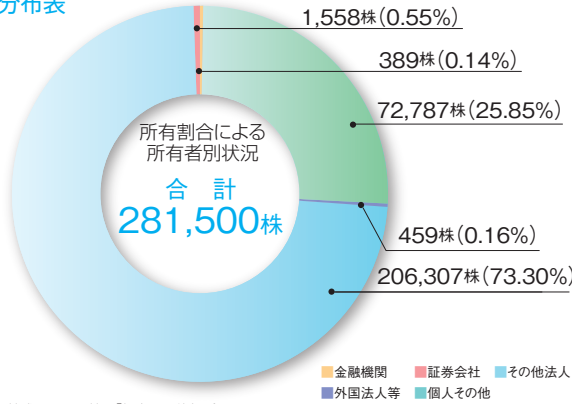




株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000 株
発行済株式の総数	281,500 株
株主数	4,213 名

株主分布表

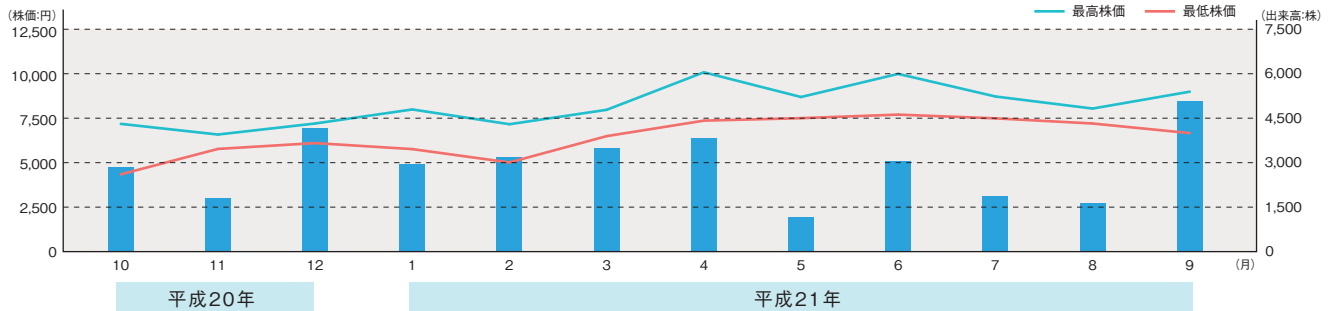


大株主

株主名	持株数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
VTホールディングス株式会社	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	14,635	5.20
森元日出男	2,100	0.75
三木谷晴子	1,225	0.44
篠田和幸	1,000	0.36
北野雅也	930	0.33
坂本博	739	0.26
宗教法人即成寺	600	0.21
野村證券株式会社	549	0.20
玉城正行	500	0.18

(注)上記のほか当社所有の自己株式20,731株(7.36%)があります。

株価及び出来高の推移



〈会社概要 (平成21年9月30日現在)〉

Corporate Information

会社概要

会社名	株式会社トラスト
英訳名	TRUST CO., LTD.
設立	昭和63年12月
本社所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
売上高	39億3,764万円 (平成21年3月期)
従業員	45名 (平成21年9月30日現在)
資本金	13億4,900万円
事業内容	中古車輸出版売業

役員

代表取締役社長	伊藤 誠 英
取締役営業部長	横井 大樹郎
取締役管理部長	伊藤 和 繁
常勤監査役	工藤 吉之助
監査役	柴田 和 範
監査役	鹿倉 祐 一

グループ会社

持株会社	VTホールディングス株式会社
自動車販売関連事業	株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 株式会社フォードライフ中部 エルシーアイ株式会社 VTインターナショナル株式会社 J-netレンタリース株式会社 (平成21年10月1日より子会社化) 株式会社シー・イー・エス ピーシーアイ株式会社
住宅関連事業	株式会社アーキッシュギャラリー
投資関連事業	株式会社VTキャピタル
環境関連事業	E-FOUR株式会社

株式事務のご案内

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
(電話照会先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

- 上場市場 東京証券取引所マザーズ市場
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。(http://www.trust-ltd.co.jp)

(インターネットホームページURL)  
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html